

# 行政評価（内部評価）結果総括表

＜令和2年度実施計画分＞

令和3年5月



# 行政評価（内部評価）結果総括表（令和元年度実施計画）

## 第1節 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R2実績値（中段） R2目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 未来を担うひとづくり	概ね順調	人材育成を基本に、魅力ある人材を資源とした交流の促進、そして学習機会の提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。 今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、川西ファン（準町民）の拡大に向け、交流を支える組織等の活動の活性化や、データベース化など事業参加者と本町をつなぐ仕組みの確立が求められる。	1. まちづくりを支える人材の育成	まちづくりマイスター累計認定者数（人） ----- 100 ----- 100	まちづくり課	81.3	まちづくを支える人材の育成に向けて、地元への定着や回帰を支援するため、次年度に延期することとなった3/2成人式等の出会いの場、交流機会の創出は有効である。 任期終了となった地域おこし協力隊については、これまでの実践研修を踏まえて、町内への居住と就業に結びついている。 また、コロナ禍を受け、移住定住に向けたリアルな交流や相談等は開催できなかった。 ----- 地域おこし協力隊制度の幅広い分野での活用を進める。 また、若者定着奨学金返還支援制度の継続、やまがた出会いサポートセンターとの連携を通して、広域的な婚活相談体制を継続し、地元回帰、就業、定着に結び付けていく。		
			2. 人をつなげる交流の促進	ふるさと交流大使等委嘱者数（人） ----- 39 ----- 47	まちづくり課	75.0	コロナ禍を受け、ほとんどの交流事業は中止となったが、本年度から開始した愛知大学学生の実習講座については、オンラインにより実施した。また、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、都市住民へのプロモーションのほか、オンラインによる暮らしの情報発信を継続的に言い、川西ファンの拡大に努めた。 ----- 継続的な交流により、町民や事業者が自信と自発的な活動に広がり、関係人口として深化していくよう誘導していく必要がある。	75.0	コロナ禍において事業推進に工夫がみられた。交流自体を制限せざるを得ない状態の下、「小さなマメテン」等、細やかに事業を進め参加者の期待や交流継続に応えてきた。オンライン等の通信手段活用は新たな交流等の可能性を広げるものになる。 ----- 川西ファンをつなぎ拡大に向けては、ふるさと交流大使の活躍を促す工夫等、コロナ禍の中の取組みに期待する。ファンは町外とあわせ町内にも視野を広げていく視点も持つ。本間喜一奨学制度に始まる愛知大学との交流定着・発展を図る。
					生涯学習課	87.5	遅筆堂文庫及び図書館、劇場の機能を併せ持つ複合施設であるフレンドリープラザの情報発信を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、できる限りの事業開催に努めた。フレンドリープラザ及び交流館あいばるとも、新型コロナウイルスの感染対策を講じながらサークル活動の拠点としての利用に供した。 ----- フレンドリープラザの機能を活かした事業を展開し、利用者の拡大に向けた取り組みを継続して行っていく。交流館あいばるについては、利用者（団体）の定着を図るとともに広く情報発信に努め、利用者拡大を図っていく。		

			3. 心を豊かにする 学びの創造	生涯学習関連講座等 への受講登録者数 (人) ----- 471 ----- 2,500	生涯学習課	75.0	「世代」に視点を置いた学びに取り組む 予定であったが、新型コロナウイルス感染 症の拡大により、多くの事業を中止せざる を得なかった。 ----- 世代や時代に即した学びの提供に努める とともに、コロナ禍においてどう学びの場 を提供できるか、状況に応じた対応を考え ながら取り組んでいく。			
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	
2. 女性が輝く社会つ くり	やや課題 あり	男女共同参画推進計画の進行 管理のもとに計画に掲げた事務 事業の進捗を図ることはもとよ り、地域社会全体に対する働き かけなど多くの要因を積み重ね て得られる政策のため、施策間 の連携と一体的な進捗が求めら れる。	1. 男女共同参画意 識の醸成	審議会・委員会への 女性登用率 (%) ----- 88.5 ----- 100.0	まちづくり課	75.0	コロナ禍の中、啓発展示の取り組みは中 止したが、感染予防対策を講じながら男女 共同参画講座を実施し、男性の家事や育児 への参画等の意識啓発に努めた。 第4次男女共同参画計画をかわにし未来 ビジョン後期基本計画の主要プロジェクト に位置づけし、具体的な施策推進としてア クションプランを策定した。 ----- 男女共同参画は、家庭、地域、職場等の 社会全体における理解の浸透、醸成が基本 である。新たなアクションプランに基づ き、町民の意識啓発を継続的に取り組むと ともに、情報交換やスキルアップ講座等の 女性の活躍を後押ししていく取り組みを進 めていく。			
			2. 女性の能力が発 揮しやすい環境の整 備	認定女性農業者数 (人) ----- 8 ----- 10	まちづくり課	75.0	町が設置する審議会・委員会における女 性登用率は92.0%となり、目標達成に近 づいている。 ----- 女性が施策や方針決定過程に参画し、女 性の意見や視点が各種計画づくりや施策に 反映されるよう、全ての審議会・委員会に おける女性の参画を目指す。	68.8	クォータ制は女性活躍の社会的 な認知度を高めるため有効とさ れ、本町では徐々に目標に近づい ている。本町の主産業である農業 において、女性が経営者として成 長を図る女性農業者支援事業は一 定の成果を果たしている。 ----- 農業経営者として成長した女性 農業者が、他に波及しけん引して いくことに必要な支援を検討す る。技術的な側面や経営上の課題 等を互いに交流する機会の創出等 ソフト面を考慮した取り組みを図 る。広く全般の課題として、20 代等の女性が活躍し活動できる場 が求められている。	
						産業振興課	75.0	農業分野における女性の参画を促すため の支援策として有効であるが、農業経営へ の参画といった、より積極的な視点での支 援策、誘導策の検討が必要な状況にあるた め。 ----- より女性農業者のニーズに沿った支援策 への見直しを図りながら、女性の活躍、女 性ならではの新たな農業経営の発展に向け 支援していく必要がある。		

			3. 女性が安心して暮らせる環境の整備	ママパパ教室への男性の参加率 (%) ----- 39.1 ----- 40.0	まちづくり課	75.0	<p>役場事業所として、パープルリボン着用行動を行い、職員一人ひとりが虐待防止への理解を深めるとともに、来庁者に向けた啓発活動に取り組んだ。</p> <p>また、男女共同参画講座では、男性の参加率が3割であったが、男性の家事や育児への参画意識の啓発に努めた。</p> <p>-----</p> <p>男女共同参画は、家庭、地域、職場等の社会全体における理解の浸透、醸成が基本である。新たなアクションプランに基づき、町民の意識啓発を継続的に取り組むとともに、情報交換やスキルアップ講座等の女性の活躍を後押ししていく取り組みを進めていく。</p>	75.0	<p>子育てに対する相談体制等は整備されているが、家庭における役割分担の見直しを促すためには、意識の啓発を図りながら取り組みを進める必要がある、その仕組みづくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>男女共同参画意識の醸成を図る取り組みと一体的に事業を推進し、意識の啓発を図りながら家庭や地域における役割分担の見直しを促すなど、施策の有効性を高める工夫が必要である。</p>
					福祉介護課	87.5	<p>虐待対応については、関係課や関係機関が連携し適正に対応している。</p> <p>-----</p> <p>虐待防止を目的とした啓発活動の強化が必要である。</p>		
					健康子育て課	81.3	<p>コロナ禍の中、子育て世代包括支援センター事業等を工夫して行いながら、切れ目ない支援を展開。</p> <p>-----</p> <p>個々の状況・需要に応じ寄り添う支援を実施。</p>		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	概ね順調	<p>子育て環境の充実に対する注目が高まる中、学校のみならず地域や家庭との連携が図られている。</p> <p>今後の課題としては、小松保育所整備の方向性の明確化や、小中学校普通教室へのエアコンの整備等、計画的な施設の整備、維持管理の推進等が挙げられる。</p>	1. 子育て環境の充実	<p>合計特殊出生率 (前年度実績)</p> <p>-----</p> <p>1.65</p> <p>-----</p> <p>1.66</p>	住民生活課	75.0	<p>18歳までの医療費の無償化については、住民に安心を与える施策となっているが、出生率を上げることにはつながらない。</p> <p>-----</p> <p>国の施策として取り組むよう要望していくことが必要である。</p>	81.3	<p>施策に対しては、18歳までの医療費の無償化等、住民に安心を与える施策を進めている。コロナ禍で、休園したり、利用者減少などの影響が出たが、保育ニーズに一定程度対応できている。これにより児童の健全育成、子育て世代が働きやすい環境が整えられた。</p> <p>-----</p> <p>住民ニーズの把握に努め、事業の改善を図り、保護者が働きやすい環境づくりを推進していく。</p>
					健康子育て課	87.5	<p>「第2期子ども・子育て支援事業計画」の初年度。コロナ禍で、休園したり、利用者減少などの影響が出ているが、保護者の保育ニーズに一定程度対応できたと捉えている。</p> <p>-----</p> <p>「第2期子ども・子育て支援事業計画」の推進と併せ、関係する計画・事業との連動を目指す。</p>		
					教育総務課	87.5	<p>共働きなどにより日中留守家庭となる児童に対して、遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成とともに子育て世代が働きやすい環境が整えられた。また、利用料の支援を行い保護者の財政的な負担軽減が図られた。</p> <p>-----</p> <p>今後とも住民ニーズの把握に努め、事業の改善を図り、保護者が働きやすい環境づくりを推進していく。</p>		

2. 地域・家庭・学校が連携した教育の推進	コミュニティ・スクール実践校数(校)	教育総務課	81.3	<p>地域の子どもは地域で育てるという、地域の意識が育まれ、子どもたちは地域への理解を深め、郷土への愛着を醸成させていけるよう、学校・家庭・地域が連携した取り組みが行われた。</p> <p>また、統括コーディネーターの配置により、コーディネート機能の強化が図られ、事務処理ソフトの活用により各校のコーディネーターの事務軽減が図られた。</p> <p>地域の力が学校に、学校の力を地域に還元し、より一層相乗効果が図られよう、ボランティア等の管理、広域利用等の調整など、地域の実情に応じた活動が効果的かつ効率的に実施できる体制構築をさらに進める。併せて、教職員の負担感の軽減も図っていききたい。</p>	68.8	<p>少子化や核家族化の進行に伴う生活様式の変化が子育て環境に変化をもたらしている。地域、家庭、学校が連携して子どもを育てる体制づくりが地域に応じて小中学校段階は定着してきた。地区を超えて全町的な活動を担う青少年育成推進員等による啓発活動はコロナ禍で充分ではなかった。</p> <p>学校の場での働き方改革や部活動等の見直し等により、一層地域で子育てを担う方向性が表れている。家庭と地域が連携して子どもの健全育成を図ることを地域活動の大きな柱にし取り組むことがますます求められてくる。</p>
	7					
3. 幼児児童生徒の学ぶ力の育成	全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科)	生涯学習課	81.3	<p>県及び青少年育成推進委員が中心となって青少年健全育成のための啓発活動などを実施した。</p> <p>子どもを取り巻く課題は多様化、複雑化している。時勢にあった内容の研修会を実施するなど、地域・家庭・学校で共通する課題の解決に向けた取り組みを進める。</p>		
	未実施	教育総務課	81.3	<p>教職員に対し、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるため、それぞれの課題に応じ教科の授業改善に向けた専門研修やユーチューブを活用した英語指導方法の共有化を実施した。</p> <p>また、学校への不応を示す子どもたちに対しては、フリースクールを設置し、学習支援等を行うとともに、何らかの支援が必要な児童生徒に対しては、学習支援員を各学校に配置し、個々に状況にあわせた支援を行った。さらに、放課後の学習支援を行うなど家庭学習を補完する取り組みも行った。</p> <p>新指導要領に対応し、児童生徒の学力向上のため、学力向上アドバイザーにより探求型学習の推進に向けた授業改善指導、英語アドバイザーを活用した授業力向上と英語力向上の指導を受けるなどを継続し、教員の指導力を高めていく必要がある。</p> <p>また、郷土愛の醸成を図るとともに読解力・思考力・表現力の向上を目指し、新聞を活用した学習活動にも取り組んでいく。</p>		

			4. 健やかに育む教育環境の充実	全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科) ----- 未実施 ----- 8	教育総務課	75.0	子どもたちが安全に安心して充実した学校生活を送れるよう安全な通学の確保、健全な発達に資するための学校給食の提供、空調設備整備のほか、計画的な施設の修繕・改修等維持管理を行った。 また、ICT活用による情報教育のための機器や環境の整備、いじめ問題の早期発見・早期解決に取り組んだ。 ----- 施設設備等の維持管理については、児童生徒が安全に学校生活を過ごせるよう、計画的に整備していく必要がある。 業務によっては、児童生徒数推移を見据え、安全性と効率性に留意し、業務委託を検討していく必要がある。 また、今後とも、児童生徒数が減少傾向にあるので学校の適正配置の検討や、保護者負担の軽減に努めながら、児童生徒のさらなる競技力の向上、心身の健全育成を図る必要がある。		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) R1実績値(中段) R1目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	概ね順調	町民の健康づくりに向けた各種計画に掲げた事業等の進捗を図ることはもとより、関係組織等と連携し、町民主体の活動の推進が図られる仕組みの確立や、各種指導・相談体制の充実を図り、フォローアップ体制を強化するなど、一層の進展が求められる。 今後の課題としては、公立置賜川西診療所と福祉センターの施設整備の検討の推進が挙げられる。	1. 心と体の健康づくりの推進	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢(歳) ----- 82.9 ----- 84.0	まちづくり課 住民生活課 福祉介護課	75.0 75.0 81.3	パークゴルフ場については、コロナ禍の中、感染予防対策を徹底しながら施設の管理運営に努め、町民の健康増進と地域間交流の場として、目標を超える利用実績となった。 ----- パークゴルフ場と浴浴センターを一体的に指定管理を行うことにより、ダリヤ園や置賜公園等のふれあいの丘一帯の資源との連携と活用を図り、交流促進に努めている。 ----- 健診結果により指導が必要であるが、指導に協力的でない場合の対応が難しい。 ----- 現在も懸命に指導、訪問等を実施しているが、保健師による積極的な指導が必要。 ----- コロナ禍により、健康レクリエーション大会は中止、老人クラブ活動も大幅な縮小となった。 一方で生活困窮等の相談件数は増加傾向にあるため、自殺予防対策の取り組みの一つである相談業務が重要となってきている。 ----- 高齢者を対象とした事業については、感染予防対策が講じ実施することを基本とする。 相談者の課題や悩みについて、丁寧な相談と適切な対応に努める。	81.3	パークゴルフ場や体育館等の施設にかかる管理運営は有効な活用が図られている。健康増進事業等も施設を利活用し工夫が凝らされている。 ----- 町民一人1スポーツに親しめる生涯スポーツの普及振興や町民自ら自律した健康づくりを進める機運につながるプログラム構築が必要である。

		健康子育て課	81.3	<p>コロナ禍であるが、健康寿命を延ばすため、重症化予防、早期発見・早期治療等の事業を例年通り展開した。</p> <p>健康寿命への意識づけ、動機づけを図るため、普及啓発、検診受診勧奨、魅力ある健康づくり事業など一層の推進を図る。</p>		
		生涯学習課	87.5	<p>スポーツ推進委員個々の研さんに努めながら、地区及び町のスポーツ振興に努めた。</p> <p>ホッケー競技の競技力向上に努め、中学生や高校生の好成績につながっている。</p> <p>健康づくりのため、競技スポーツにとられない生涯スポーツの普及・推進を図っていく必要がある。</p>		
2. 地域医療の充実	一人当たりの医療費 (円/月)	住民生活課	75.0	<p>年間7回の医療費通知、ジェネリック医薬品の促進、腎症重症化対策等医療費削減に努めている。本町の医療費が高いことをさらに被保険者に周知を図る必要がある。</p> <p>医療機関、薬局等との更なる連携強化や被保険者に対する啓発が必要。</p>	75.0	<p>人口減少傾向にもかかわらず医療費の減少に反映されていない。青年期からの健康意識づくりが必要である。医療圏としての医療供給体制は充実しているが地域的な偏在がある。</p> <p>医療の重症化を防ぎ、川西診療所の今後のあり方の検討を含めた町中心市街地における医療供給体制の維持を図る。</p>
				<p>36,605</p> <p>36,711</p>		
		健康子育て課	87.5	<p>新たに1診療所が開院し地域医療の充実が期待される。</p> <p>公立置賜総合病院は、コロナ禍で経営が悪化しているが、構成団体に財政支援を行った。年度後半は患者数が徐々に回復傾向にある。</p> <p>川西診療所の老朽化、置賜広域病院企業団の財政支援等の課題解決を図る。</p>		
3. 地域福祉の推進	生保・ひとり親世帯 支援世帯数(世帯)	住民生活課	87.5	<p>母子家庭及び父子家庭の医療費自己負担分の軽減により経済支援が図られている。</p> <p>今後も継続して支援が必要。</p>	81.3	<p>セーフティネットとしての福祉行政の役割に応じた取組みが図られている。</p> <p>地域においては民生委員児童委員が生き生きと活動できる体制を支援するとともに、行政では行き届かない細やかな支えあいを担う社会福祉協議会活動との連携をより強める。</p>
				<p>175</p> <p>206</p>		
			福祉介護課	81.3	<p>コロナ禍による生活困窮世帯の増加が心配されるが、相談に対しては、福祉事務所や社協などの関係機関と連携し、適切に対処している。</p> <p>関係機関が連携した適切な対処に継続して努める。</p>	
		健康子育て課	81.3	<p>ひとり親世帯、生活困窮者への支援を実施。特にコロナ禍に対応した支援を国、県と協調して行った。</p> <p>関係機関と連携しながら、より細やかな支援を目指す。</p>		

			4. 高齢者福祉の充実	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢(歳) ----- 82.9 ----- 84.0	福祉介護課	81.3	地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおり、医療と介護の連携や介護予防活動などは徐々に充実してきているが、生活支援体制の整備の進捗が思わしくない。  2層の生活支援コーディネーターの活動環境の整備と各地区交流センターとの連携強化を図る必要がある。		
			5. 障がい者(児)福祉の充実	自立支援給付サービスの利用者延べ人数(人) ----- 445 ----- 366	住民生活課	87.5	重度心身障がい(児)者の医療費を軽減することにより、恒常化、高額化しやすい対象者の医療費負担の軽減が図られている。  今後も継続して支援が必要。	75.0	多くの障がい者が町外にある事業所を利用している状況であり、移動手段の確保も必要となることから、希望するサービスが受けられないケースもある。  障がい福祉事業所の町内開設などを促すような事業所支援とともに、移動手段の確保に対する支援策の検討が必要である。
					福祉介護課	81.3	町内に障がい福祉サービス事業所が少ないため、多くの障がい者が町外にある事業所を利用している状況であり、移動手段の確保も必要となることから、希望するサービスが受けられないケースもある。  障がい福祉事業所の町内開設などを促すような事業所支援とともに、移動手段の確保に対する支援策の検討が必要である。		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) R2実績値(中段) R2目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
5. 川西ブランドづくり	概ね順調	個々の施策は、対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果を得ている。 今後の課題としては、町全体のブランド確立に向けた検討の推進が挙げられる。	1. 郷土の誇りづくりの推進	かわにし夏まつり 来場者数(人) ----- 中止 ----- 10,000	まちづくり課	68.8	コロナ禍の中、夏まつりをはじめ、多くのイベントが中止や縮小となったが、町報やホームページ、フェイスブックのほか、やまがた里の暮らし推進機構ではオンラインを活用し、町の魅力や暮らし情報について発信に務めた。 また、県外移動や帰省自粛の中、県外に就学している学生に対して、地元産品による生活支援とふるさと応援の取り組みを実施した。  町の資源や生活文化を再評価し、戦略性のあるプロモーションを展開し、価値やブランド力を高めていくことが必要である。	75.0	フレンドリープラザ、地酒と黒べこまつり、吉里吉里忌の開催等は、町内外から好評であり、開催を期待されていることから郷土の誇りと呼ぶにふさわしいものに定着してきている。  他にはないプラザの取組み、町を挙げたイベント等は本町の魅力を形作っている。個々の取組みを総合的に発信する等、交流人口の獲得から関係人口拡大につなげる。
					産業振興課	75.0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、予定した事業の実施が困難な状況にあったものの、参画事業者等との連携を図りながら対応策を検討し、実施内容、規模等を縮小しながらも取り組みを進めてきたため。  事業の実施を通して本町の魅力の情報発信の効果は高い。今後は、現在の仕組みを土台としながら参画者間の連携を図り、実施内容の充実、価値を高める仕組みづくりを検討する必要がある。		

				生涯学習課	87.5	<p>フレンドリープラザが持つ複合施設の要素は、他施設にはない特徴があり、文化活動の活動拠点となっている。</p> <p>フレンドリープラザを会場とした吉里吉里忌や芸術文化祭、各種音楽のイベントなどにおいて町民の参画を推進していく。</p>		
		2. 地域の資源を生かす活動（地域学）の推進	文化財等地域資源を活用した事業参加者数（人） <hr/> 335 <hr/> 1,000	生涯学習課	81.3	<p>文化財保護調査委員会において、町内に埋もれた未来に残すべき宝についての議論を進めている。</p> <p>貴重な里山の景観を残す下小松古墳群の保全と活用について、地元を中心に取り組まれている。</p> <p>地域に数多く存在する文化財の掘り起こしを行い光を当てていくとともに、文化的な価値を評価しながら保存や活用を図っていく。</p>		

第2節 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R2実績値（中段） R2目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	概ね順調	<p>各地区経営母体が策定した地区計画に基づいた地域づくりの促進を通して、まちづくり基本条例に基づく「協働」によるまちづくりの推進が図られている。</p> <p>さらに、「共創」の概念を取り入れ、地区計画に掲げた事業等の実践を促すことで、協働によるまちづくりの充実、成熟が期待される。</p> <p>一方、自治会未加入世帯が増加傾向にある中、住民ニーズの把握に努め、それに対応した誘導策等の検討が求められる。</p>	1. 地域づくりの推進	地域経営母体設立数 (地区) ----- 7 ----- 7	まちづくり課	87.5	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、センター長会や定例ミーティング、地域づくり連絡協議会等を通して、対策や方向性について意見交換と情報共有を図った。施設の一時利用休止に加え、多くの事業や会議が中止や縮小を余儀なくされた中で、感染予防対策の徹底と内容の見直しや工夫により、全地区で秋まつりが開催され、地域住民の交流機会の創出に努力された。</p> <p>また、各地区運営組織との意見交換を行い、現状や課題を共有しながら、次期指定管理のあり方について方向性を示すことができた。</p> <p>-----</p> <p>コロナの収束が見えない中で、新しい生活様式とともに地域住民の交流や参画機会が制限され、地域づくりに対する意識の停滞が懸念される。引き続き、地域自立推進制度を継続し、町や各地区との情報共有を行い、地域づくりの維持に努めていく。少子高齢化や人口減少社会の中で、地域の担い手、人材確保が大きな課題であり、持続可能な地区経営、支援のあり方について研究していく必要がある。</p> <p>地域おこし協力隊については、町の課題解決に必要な人材の育成、任期終了後の定住を見据えた活動カリキュラムを行う。</p>		
			2. 地域コミュニティの維持	自治会未加入世帯 (世帯) ----- 490 ----- 420	まちづくり課	87.5	<p>行政情報の町民への定期的な周知伝達に加え、新型コロナウイルスの感染予防啓発や7月豪雨の被害把握など、自治会長を通じた情報伝達と共有は有効に機能している。</p> <p>また、行政と地区との協働のまちづくりに向けて、各地区センター長会や地域づくり連絡協議会の開催、地域支援事業交付金やコロナ対策補助金を交付し、各地区主体の地域活動の支援を図った。</p> <p>-----</p> <p>自治会未加入世帯の増加や自治会担い手の確保、組織の維持等が課題である。相互扶助等の自治組織の有用性について、周知啓蒙に取り組むとともに、自治組織のあり方や再編等について研究していく。</p> <p>人口減少が加速的に進む中で、将来の地区経営や地域支援のあり方について、庁内全体の課題として各地区運営組織と連携して研究していく必要がある。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	
2. 快適で住みよい環境づくり	概ね順調	個々の施策の内容は、住み続けられる快適で住みやすい環境整備に向け、有効性が担保されている。 今後の課題としては、地域等の主体的な取り組みを一層推進しながら、多様なニーズに対応した仕組みづくりの検討が求められる。	1. 多様な住宅環境の整備	住宅施策による移住者数 (人)	まちづくり課	87.5	空家バンク制度について、関係課との空家情報の共有把握、やまがた里の暮らし推進機構と連携した登録の促進や移住者へのきめ細かな情報発信により、登録件数や成約数も順調に推移した。  引き続き、関係課との空家情報の共有と、やまがた里の暮らし推進機構やふるさと回帰センター等の移住相談と連携し、空家バンク制度の信頼性を高めていく。	81.3	空家バンク制度は、やまがた里の暮らし推進機構と連携し登録件数や成約数も順調に推移している。住宅支援事業は、住民及び事業者からの需要が高い。本施策により移住定住促進が図られている。  提供者・利用者のニーズに応えることによる空き家バンク制度への信頼を高め相乗効果を上げる。住宅施策は利用者ニーズを踏まえた制度見直しを進めていく。	
				-----						-----
				30						-----
			-----	-----	87.5	空家の適正管理を所有者に周知し、危険空家等の発生を未然に防止し、近隣住民への被害を防止している。空家調査を行い、現状把握に努めている。  空家は個人の財産であり、また、未相続であるなど行政の介入には限界があるため、丁寧な対応が必要。				
			-----	-----	87.5	住宅支援事業については、事業内容が住民及び事業者へ浸透しており需要が高い。移住人口については、若者支援事業で15人、定住人口については、若者支援事業で9人、三世代支援事業で19人、合計28人の移住定住促進が図られた。また、町内事業者への経済効果が図られた。  住宅施策については、3支援事業により推進しているところであり、共に需要が高く、住民及び事業者へ浸透している。更に住民の支援に対するニーズを把握し見直し検討等を行いながら事業推進していく。				
			-----	-----	75.0	地域一斉除排雪等推進事業について、地域で支え合う体制支援として有効に活用されている。  新規の利用団体が少ないため、広く活用が図られるよう周知広報を図るとともに、実態に応じて利用しやすい制度、手法を検討していく。				
-----	-----	30	-----	福祉介護課	87.5	高齢者世帯の雪下ろし支援については、労務賃金の高騰と作業員不足が課題となっている。  現行の事業については、助成額の見直しや作業員の確保方法など内容の見直しが必要である。また、地域での支え合いを雪下ろし支援に結び付けるなどの検討が必要である。				
2. 総合的な雪対策の充実	地域除雪実施団体数 (団体)	まちづくり課	75.0	81.3	雪国にとって雪対策は不可欠な施策である。地域一斉除雪、高齢者世帯雪下ろし支援、交通確保等は全町挙げて取り組みが進められている。  一斉除雪が広く活用されるよう周知を図る。高齢者世帯雪下ろし支援並びに交通確保事業は作業員等の確保策を早急な検討が求められる。					

		産業振興課	75.0	<p>関係機関・団体との連携のもと、園芸産地の雪害防止に向けた体制は確立されているため。</p> <p>-----</p> <p>雪対策は、豪雪地域である本町にとっての永遠の課題である。ニーズの把握に努めるとともに、必要な取り組みと役割分担を検討する必要がある。</p>	
		地域整備課	87.5	<p>冬季交通確保については、町有機械、刈上げ機械合わせて52台により、町道270Kmの除雪を実施、その他集落内の生活道路等の通行を確保するため、アダプト団体22団体、37路線の除雪を行った。</p> <p>防雪柵設置については、花丘町下小松線を交付金事業により実施中であるが、国からの交付金がままならないため進捗は図られていない。</p> <p>-----</p> <p>冬季交通の確保については、業者委託及び除雪アダプト団体により効率的、効果的に実施しているが、住民のニーズが止まる場所なしのため、オペレーター確保のうえ、意識の醸成が必要と考える。</p> <p>また、除雪機械が老朽化しており維持管理費を軽減するためにも計画的な更新が必要である。</p> <p>防雪柵設置については、事業費の確保に努め事業推進を図る必要がある。</p>	
3. 豊かな自然環境の保全	生活系ごみ排出量 (t)	住民生活課	75.0	<p>生活系ごみ収集を週2回にしたことにより、住民からは好評であるが、排出量が増えている。不法投棄、野焼きの苦情相談が増加している。</p> <p>-----</p> <p>リサイクル、リユースの推進を図る。地球温暖化への影響について更なる周知が必要。</p>	75.0
	2,455				
	2,200				
		産業振興課	75.0	<p>堆肥センターを核とした推進体制が確立されているとともに、実践者ニーズの把握をもとに個別事業としての有効性は担保されているため。</p> <p>-----</p> <p>実践者ニーズの把握に努め、制度の有効活用に向けた事務事業の整理を行う必要がある。</p>	
		農地林務課	87.5	<p>森林の持つ自然環境保全能力を維持するために、病害虫や鳥獣による被害拡大の防止を、関係機関・団体の協力を得て進めた。</p> <p>-----</p> <p>森林・里山保全意識の醸成と病害虫・鳥獣被害拡大防止の啓発や支援を継続する。</p>	
		地域整備課	68.8	<p>小松地区内の環境用水取水に向けた調査を実施し、関係機関との水利権取得について前進するよう協議を実施した。</p> <p>-----</p> <p>小松地区の環境用水の水利権取得について、継続して調査及び関係機関との協議を実施する。</p>	
				<p>持続可能な環境体系を守る重要性から各施策の必要性は言うまでもない。ごみ減量化と資源化は表裏一体の課題ではあるが有効に機能していない。私有林の経営管理は着手された段階である。河川環境を守る運動も停滞気味である。</p> <p>-----</p> <p>自治体レベルでできることは限られているが、暮らしを見まわしたリサイクル・リユースの啓発は改善の余地は大きい。河川愛護、生活排水対策等については協働の理念を活かし地域連携でできる課題がある。</p>	

4. 暮らしを支える インフラの維持	水道有収率 (%)	総務課	81.3	インターネット契約件数は微増。	75.0	<p>情報インフラ整備は進展している。インターネット契約件数も伸びる傾向を示している。ただし、国勢調査における回答状況ではネット利用は高いものではない。暮らしの基盤となる上下水道事業等はプロジェクトに関する事業を含めて推進に努めた。</p> <p>情報インフラ整備に比例した利活用を進める手法として行政情報等の提供を検討する。 上下水道整備の計画的な推進。</p>
	74.3			<p>NCV以外のベンダーの環境整備や新たな情報通信網（5Gなど）への対応を調査研究する。また、回線を活用し提供できる行政情報などの提供方法も検討。</p>		
	80.1	地域整備課	75.0	<p>上水道については、課題である老朽管更新を早期に進める必要があるが、国・県事業による配水管の布設替え（老朽管を含む）を行った。計装テレメーターの保守点検を行い適正な維持管理に努めた。</p> <p>下水道は、国・県事業に関連した布設替え等を実施した。</p> <p>また、メディカルタウン関連に伴う上下水道工事を実施した。</p> <p>合併浄化槽普及推進のため補助を行い、町内全域の水洗化率の向上に努めた。</p> <p>上下水道共に、国・県事業に併せた整備は必要であるが、課題となっている老朽管更新を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>老朽管更新計画を揺るがないものとし、他事業、プロジェクト事業等に影響されないものとして推進していく必要がある。</p> <p>下水道事業及び農業集落排水事業において、公営企業会計に令和6年度から移行できるよう適切に作業を進める。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	
3. 時代に合った都市機能づくり	概ね順調	<p>公立置賜総合病院周辺並びに中心市街地それぞれに整備計画等に基づき個々の施策の推進が図られている。</p> <p>一方、事業の確実な実施に向けた財源確保や、事業の進行管理等の課題を抱えており、特に、中心市街地の活性化に向けては、関連事業の確実な検証・評価の実施はもとより、ソフト事業の展開による賑わいづくりの推進とともに、住環境や交流拠点の整備など、幅広い視点での検討を積み重ねて得られる施策であるため、事業間の連携と一体的な進捗が求められる。</p>	1. 医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	<p>メディカルタウン 定住人口 (人)</p> <p>-----</p> <p>—</p> <p>-----</p> <p>—</p>	政策推進課	75.0	<p>インフラ整備を実施するとともに、定住促進宅地整備事業（住宅区域北側）に着手し、実施設計に取り組んでいる。商業区域は進出するスーパーマーケットが固まり、新たな診療所や他事業者誘致への強いインセンティブとなり、メディカルタウン整備具現化に向けた動きが始動し、令和4年度からの事業開始への道筋が見えてきた。</p> <p>-----</p> <p>地権者、事業者等関係者とのコミュニケーションを図りながら土地利用調整及び誘致活動を進め、進出事業者の確定を図っていく。また、公共区域の整備計画を策定し、住宅、商業区域の事業開始と時期を合わせた整備を進めていく。</p>	75.0	<p>整備区域の各区分ごとの具体化が見えてきた段階である。整備のポイントとなる梨郷道路の進捗に併せた関係機関の調整に時間を要してきた。住宅地整備の着手が明確にできた。</p> <p>-----</p> <p>住宅の着手が見えたこと、商業区域の主要な事業者が明確になり、庁内の合意形成を進めて整備を進めていく。</p>	
					地域整備課	75.0	<p>メディカルタウン整備に向け、道路、上水道、下水道の整備に着手したが、全体計画が明確化されていないので、地元関係者との調整が必要で、事業推進が困難である。</p> <p>-----</p> <p>事業担当課において、全体計画を樹立し、それぞれの業務を推進すべきと考える。</p> <p>地元地権者、関係者との調整を十分に行うことでお互いの信頼関係が構築できる。</p>			
				2. 中心市街地の活性化	—	未来づくり課	68.8	<p>中心市街地活性化計画アクションプランの進行管理であるが、包括的で一体的な進行管理が意識されていなかった。活性化の課題は重要であるが各所管課の事業進捗に委ねていた。</p> <p>-----</p> <p>令和2年度策定の役場跡地活用計画である「地域振興拠点施設整備基本計画」はアクションプランの具体化の一つと位置づけて、計画の具現化を起爆剤に小松地区計画によるまちづくりと併せ推進していく。ただし、当該計画の検証を進める必要性が出たため、検証の方向性を定めていく。</p>	75.0	<p>中心市街地活性化計画アクションプランの推進を包括的で一体的なものに再確認し、庁内各課に委ねることなく進行管理の必要があった。各施策の具現化を図るソフト事業の充実、改善が見られている一方、空き店舗の活用や商店街の整備に向けた具体的な取り組みが進んでいない。</p> <p>-----</p> <p>中心市街地の活性化はアクションプランをベースにし、「地域振興拠点施設整備基本計画」をプラン具体化に位置づけて推進する。小松駅を通学利用者にとどまらず、機能や役割を再認識し、地域交流を促す取り組みにつなげる。実施中のソフト事業を推進することで全体の活性化を進める必要がある。</p>
					まちづくり課	75.0	<p>羽前小松駅については、有人化を継続し、町民や通学生等の利用者の利便性とともに、情報発信と交流機能として施設の活用を図っている。</p> <p>-----</p> <p>利用者の多くが通学利用者であり、親しみや安心感のある有人駅として、機能や意義、役割を再認識し、置賜農業高等学校の魅力化や中心市街地の活性化、地域交流を促す取り組みが必要である。</p>			

					産業振興課	81.3	<p>施策の具現化を図るためのソフト事業の充実、改善が図られている一方、空き店舗の活用や商店街の整備に向けた具体的な取り組みが進んでいないため。</p> <p>-----</p> <p>現在実施しているソフト事業を関係機関・団体等と連携を図りながら推進するとともに、空き店舗の活用や商店街の整備に向けては、中心市街地全体の活性化の検討と併せて取り組みを進める必要がある。</p>		
					地域整備課	68.8	<p>公園の維持管理について、適正な維持管理に努めた。利用者の憩いの場となるよう、遊具の更新、修繕に努めるため整備計画を立てたが予算確保が厳しい状況である。</p> <p>-----</p> <p>公園の維持管理については、引き続き適正な維持管理に努め、利用者が拡大するような遊具の整備が必要である。 また、都市計画用途地域の見直しにより可能性のある事業の掘り起しを行い、中心市街地の活性化に向けた取組が必要である。</p>		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	<p>幹線道路や生活道路等の整備と生活公共交通の確保で構成され、施策全体の有効性は担保されている。</p> <p>今後も、国・県等に対する要望活動や整備方針に基づく継続的な道路整備を推進するとともに、住民ニーズに基づく生活交通の確保、改善に向けて取り組みを継続する必要がある。</p>	1. 幹線道路ネットワークの整備・促進	—	地域整備課	93.8	<p>本町幹線道路の整備について、梨郷道路、国道287号バイパス整備については着実に進捗している。</p> <p>その他の事業については、関係機関に要望しているが進捗状況は進展していない。</p> <p>-----</p> <p>国・県及び各関係機関に要望活動を継続して実施すべきであり、要望の実現、早期の効果発現に努める。</p>		

			2. 生活道路等整備促進	道路整備延長 (m) ----- 854 ----- 1,310	地域整備課	68.8	町道、橋梁、交通安全施設の整備、維持管理について、町民のニーズは高い。各地区からの要望が沢山あり、緊急性や危険度を考慮しながら工事、修繕等を行っている。各地区からの要望に十分応えられる予算措置は難しい状況にある。  ----- 膨大な各地区からの要望を改善できる予算の確保、財源等の調査研究が必要。		
			3. 生活公共交通の確保	デマンド型乗合交通利用者数 (人) ----- 5,565 ----- 9,000	まちづくり課	81.3	沿線市町と協調しながら鉄道及び民間路線バスの経営支援を行い、広域交通の維持に努めている。デマンド型乗合交通については、利用者アンケートでは8割を超える方から満足との回答があり、スーパー等への利用など休日での利用者が増加傾向にあり、生活交通として活用されている。  ----- 地域公共交通会議やタクシー事業者の理解のもと、デマンド型乗合交通の充実について協議を継続していく。民間路線バスの維持、あり方について方向性を示していく必要がある。		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
5. 安全で安心な暮らしづくり	概ね順調	地域防災計画、空家等対策計画、生活安全条例や交通安全計画等に基づき、町、地域、町民、事業者等の一体的な取り組みの強化が期待される。 今後は、各種取り組みの実効性を高めるための体制強化が求められる。	1. 防災体制の充実	町養成防災士の数 (累計) (人) ----- 0 ----- 13	総務課	81.3	自然災害に対し、地域住民や地区交流センターとの連携について課題あり。新たに新型コロナウイルス感染症の対策も加わり、防災訓練では初めてリモート会議や避難所での感染症対策の訓練を実施。  ----- ハザードマップの普及、緊急避難体制の充実を図る。	75.0	発災時の初動体制の本部と自主防災組織との連携と役割分担、避難誘導及び避難所開設に至る過程の課題が生じている。大雨や地震災害が想定される土砂災害等への対応が進んでいない。  ----- ハザードマップの普及、発災を想定したシミュレーションの実施等により課題を洗い出し役割分担と連携等を確認する。
					住民生活課	68.8	空家の適正管理を所有者に周知し、危険空家等の発生を未然に防止し、近隣住民への被害を防止している。空家調査を行い、現状把握に努めている。  ----- 空家は個人の財産であり、また、未相続であるなど行政の介入には限界があるため、丁寧な対応が必要。		
					福祉介護課	81.3	避難行動要支援者避難支援プランの登録者数が126人に留まっており、障がい者の登録も少ない状況である。  ----- 登録を要する人 (特に障がい者) の把握に努める。		

				農地林務課	93.8	<p>老朽化したため池の危険を防止するため、廃止事業等により町民の安全確保を図った。</p> <p>-----</p> <p>地域の実情を的確に捉え、県等の関係機関との連携を図り安全確保に努める。</p>		
				地域整備課	68.8	<p>土砂災害等による危険住宅移転要望の把握をしているが、対象者世帯は高齢となり、自己負担額も相当な額となるため進捗は困難な状況である。</p> <p>-----</p> <p>危険住宅移転対象の世帯の方々が安心して居住できるよう対応していく必要がある。</p>		
			2. 防犯、交通安全の推進	交通事故発生件数 (件) ----- 39 ----- 55	住民生活課	87.5		

### 第3節 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R2実績値（中段） R2目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）			
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	概ね順調	人・農地プランのカバー率は100%であり、その適正な運用を促すとともに、農業振興マスタープランに基づく取り組みが推進されることで、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。 今後は、取り組みの成果を所得の向上につなげる仕組みづくりが求められる。	1. 戦略的農業経営の確立	農業産出額（みなし）（億円） ----- 63.4 ----- 67.5	産業振興課	93.8	施策の具現化に向けて個別事業の有効性が担保されているため。 ----- 農業経営の安定と所得の向上に向け、個別事業の改善を図るとともに、時代に対応した農業経営の確立に向けた検討を進める必要がある。	87.5	農業担い手の確保、法人の設立や農業基盤整備の取組みが、地域での話し合いを活性化しており、施策推進に向けた各事業が有効に進められている。 ----- 農業分野においては、当面の担い手確保、法人化等の取り組みが功を奏している。個人、法人それぞれに後継者育成を進めながら経営確立を目指す。			
					農地林務課	93.8	農業担い手の確保・法人の設立や農業基盤整備の取組みが、地域での話し合いを活性化している。 ----- 地域の要望に応えられるよう、関係機関との連携強化を図る。					
					2. 安定した生産体制の確立	認定農業者及び人・農地プラン中心となる経営体への集積率（%） ----- 72.0 ----- 70.0	産業振興課	93.8	個別事業の積み重ねにより具現化が図られる施策であり、個々の事業の有効性は、担保されているため。 ----- 町単独では、取り組みに限界があるため、関係する団体や機関等と連携し、取り組みの有効性を高める必要がある。	87.5	人・農地プランの推進等により、担い手農家への利用集積等が進められ、併せて地域組織による多面的機能維持支払事業が耕作放棄地等の防止に繋がるなど生産体制の安定化に反映している。 ----- 優良農地の確保と地域実践活動による安定した生産体制を背景に良質米生産、園芸作物等の振興、米沢牛生産の中心地位の確立につなげる。	
					農地林務課	93.8	基盤整備事業や人・農地プランの推進により、担い手農家への利用集積・集約が進められおり、併せて、地元組織による多面的機能維持支払事業により、耕作放棄地等の防止に繋がっている。 ----- 本町農業の基盤である優良農地の確保と、地域の話し合い結果に基づく実践活動により、安定した生産体制の確立を図る。					
			政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R2実績値（中段） R2目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
			2. 相互に連携する産業づくり	概ね順調	企業訪問の積極的な実施を通して企業が置かれている現状や課題、要望等の把握が図られているとともに、各種支援制度等の周知が図られている。 今後は、地域経済の活性化を図るためには、人を呼び込む仕掛けづくりなども必要であり、産業間はもとより、関係機関・団体等との連携を図りながら検討する必要がある。	1. 産業間ネットワークの促進	産業フェア企業展参加企業数（社） ----- 中止 ----- 23	産業振興課	75.0	施策の具現化に向けて個別事業の有効性は担保されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施予定事業の縮小等をせざるを得なかったため。 ----- 現在の取り組みの有効性を確保しながら、実践者の意識の高まりにつながる仕組みづくりを検討し、組織づくりへと取り組みを進化させる必要がある。		

		2. 賑わいのある商業の振興	商業事業所数 (事業所)	まちづくり課	68.8	観光協会が主体的に担うイベントは限られており、ダリヤ園売店運営を通して、商業事業者との関わりが見受けられるが、地域産品の開発や情報発信等の取り組みが停滞している。  観光協会の組織体制の活性化が必要である。会員事業者及び商工会や森のマルシェ、ダリヤパークサービス、まちづくり団体等、近隣市町の関係機関や民間団体との連携、役割分担をマネジメントできる体制づくりを支援していく。	75.0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の一部縮小等となったが、影響を受けた事業者支援を商工会等と連携を図り事業継続を支援した。観光協会が主体となったダリヤ園売店運営を通じた地域産品の開発や情報発信等の取り組みは停滞している。  観光協会の活性化に向けて法人化を支援し、町内及び近隣市町の関係団体・事業者との連携、役割分担をマネジメントできる体制づくりを図る。コロナ対策にかかる消費喚起事業等を商工会等と連携し、商店街の活性化につなげる工夫が必要である。
			----- 159 ----- 160					
		3. ものづくりを育む工業の振興	企業支援事業による 支援件数(件)	産業振興課	81.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から企業訪問などの業況確認に制限が加わったが、関係機関等との連携を図りながら事業継続に向けた支援策を実施したため。  企業訪問や事業所アンケートの取り組みを継続し、ニーズに沿った支援策の検討を進めるとともに、誘致企業はじめ町内事業者との連携を図り、工業の振興に向けて検討する必要がある。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり	概ね順調	<p>創業支援等事業計画に基づく起業・創業希望者への支援体制が確立されるとともに、企業訪問を通じた課題の掘り起こしや情報の提供等、誘致企業や既存企業に向けた取り組みが推進されている。</p> <p>一方、企業誘致に向けた受け入れ体制の整備や置賜農業高等学校との連携、再生可能エネルギーの利活用については、事業の具体化に向けた検討を進め、施策の有効性を高める仕組みの検討が求められる。</p>	1. 企業誘致の促進	企業誘致件数 (件) ----- 0 ----- 1	政策推進課	68.8	<p>昨年からの新型コロナウイルス感染拡大による経済状況の影響を強く受け、投資意欲が停滞しており民間の企業誘致の進展が図られにくい状況となっている。</p> <p>尾長島工業団地の未操業地への誘導については、情報発信・収集に努めているが、現時点では具体的な進展が見いだせない状況にある。一方、三菱鉛筆山形工場の移転先について、町内定着を要請し本町内での新工場建設が決定された。</p> <p>メディカルタウン整備区域内には、誘致した民間診療所が開設し、医師や看護師等医療関係者5名の雇用が図られたほか、定住促進宅地整備事業への着手や商業施設の核となるスーパーマーケットの進出も固まった。</p> <p>-----</p> <p>企業誘致戦略の構築と体制の確立に努め、引き続き企業誘致を推進する。</p> <p>メディカルタウン整備区域商業区域にスーパーマーケットの進出が固まったことは、新たな診療所の開設や他の事業者誘致への大きなインセンティブになると捉え、引き続き誘致活動の強化を図り、雇用創出に努める。</p>	75.0	<p>コロナ禍の下で関係機関等との連携を図りながら金融支援等に対応した。また、経済状況の影響から民間企業誘致の進展が図られにくい状況となっている中で、尾長島工業団地未操業地への誘導に努めている他、三菱鉛筆山形工場の町内定着が決定された。メディカルタウン整備では、民間診療所が開設、商業施設の核となるスーパーマーケットの進出も固まり次年度以降へ弾みをつけた。</p> <p>-----</p> <p>企業誘致戦略の構築と体制の確立に努める。メディカルタウン整備ではスーパーマーケットの進出が固まったことを契機に、引き続き誘致活動の強化を図り、雇用創出に努める。</p>
				産業振興課	87.5	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響から企業訪問などの業況確認に制限が加わったが、関係機関等との連携を図りながら金融支援等に対応したため。</p> <p>-----</p> <p>企業訪問や事業所アンケートの取り組みを継続し、ニーズに沿った支援策の検討を進めるとともに、関係機関等々と連携した支援を講じる必要がある。</p>			
			2. 起業者の発掘・育成	累計創業・起業件数 (件) ----- 19 ----- 18	未来づくり課	75.0	<p>コロナ禍でもあり担当者段階で協議等を継続してきた。当該校の希望に即した事業補助のほか、農業等の分野ごとに連携、支援、協働の事業推進が図られている。その後押しと生徒・学校が主体となった努力がGAP認証等へつながっている。</p> <p>-----</p> <p>全国及び県内における当該校の活躍を魅力向上につなぎ、子どもたちが当校入学を志すことに結び付けるため、生徒と保護者の意識調査を当該校と連携し取り組み新たな支援につなげる。</p>	75.0	<p>拠点施設を核とした6次産業化の取り組みが推進されているとともに、創業支援事業計画に基づき、事業者との連携のもと創業希望者への支援体制が確立されてきた。</p> <p>-----</p> <p>6次産業化を推進し、現行の支援制度のもとに新たな取り組みを開始する事業者等を支援するとともに、創業支援事業との連携のもと起業希望者の掘り起こしを進め、起業者の育成を図る必要がある。</p>

				産業振興課	81.3	<p>拠点施設を核とした6次産業化の取り組みが推進されているとともに、創業支援等事業計画の変更手続きを完了し、創業支援等事業者との連携のもと創業希望者への支援体制が確立されているため。</p> <p>6次産業化を推進し、現行の支援制度のもとに新たな取り組みを開始する事業者等を支援するとともに、創業支援事業との連携のもと起業希望者の掘り起こしを進め、起業者の育成を図る必要がある。</p>		
3. 産学官金労言連携の促進	—	未来づくり課	75.0	<p>コロナ禍でもあり担当者段階で協議等を継続してきた。当該校の希望に即した事業補助のほか、農業等の分野ごとに連携、支援、協働の事業推進が図られている。その後押しと生徒・学校が主体となった努力がGAP認証等へつながっている。</p> <p>全国及び県内における当該校の活躍を魅力向上につなぎ、子どもたちが当該校入学を志すことに結び付けるため、生徒と保護者の意識調査を当校と連携し取り組む。</p>	75.0	<p>次代を担う置賜農業高校の活躍は関係者・団体の支援・連携が実を結んだものである。事業者への支援や商工会等を通じた体制が図られていることは本町の産業分野成長の基盤となっている。</p> <p>支援体制をさらに強化しながら、企業や事業所ニーズを把握し、支援策の充実に向けた検討を進める。農商工の連携は着手した段階であり若手事業者を中心とした工夫や行動力が期待される。</p>		
		産業振興課	75.0	<p>中小企業・小規模事業者振興条例に基づき新たな技術の創出や新製品の開発を目指す事業者に対する財政的支援や、商工会等の関係機関と連携した相談体制が構築されているため。</p> <p>現行の支援体制のもとで支援を継続しながら、企業訪問や事業所アンケートの取り組みを通してニーズを把握し、支援策の充実に向けた検討を進める必要がある。</p>				
4. 再生可能エネルギーの利活用	—	住民生活課	62.5	<p>再エネに係る多種多様な取り組みについて取捨選択を行うための連携や情報共有が不足している。 ゼロカーボンシティ宣言を行い、今後推進を図っていく。</p> <p>より具体的な利活用の方法、事業化に向けた調査研究、協議の場の設定が必要。</p>				

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R2実績値 (中段) R2目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
4. 魅力ある観光づくり	概ね順調	<p>ダリヤ園を中心に、パークゴルフ場の整備など、この間、ふれあいの丘全体の機能充実を図ってきた。</p> <p>今後は、整備された機能や地域資源を活用した観光の推進を図ることはもとより、ふれあいの丘整備計画前期アクションプランの積み残し課題や、新たな課題を整理した整備方針を策定し、さらなる機能充実を図る必要がある。</p> <p>また、置賜定住自立圏構想が推進されている中で、将来的にも継続的な広域観光の企画提案を提示する必要がある。</p>	1. ふれあいの丘の機能充実	ふれあいの丘への 観光入込客数(人) ----- 149,110 ----- 210,000	まちづくり課	81.3	<p>感染防止対策を講じながら、開園60周年となるダリヤ園を通常期間営業することができたものの、浴浴センターまどかについては、施設の休業や宴会自粛など、利用者は大きく減少した。パークゴルフ場については、コース管理の徹底など、近隣市町からの評価も高く、コロナ禍にあって目標を超える利用者となった。</p> <p>-----</p> <p>ダリヤ園については、栽培管理体制を確保し、質の高い生育管理により魅力向上を図っていく。ハーブガーデンは、収益を確保できる仕組みを検討していく。浴浴センターまどか及びパークゴルフ場は、施設設備の適正な管理に努めるとともに、ダリヤ園との連携等、ふれあいの丘一帯の資源を活用し、観光交流の拠点として利用拡大に努めていく。</p>	75.0	<p>ダリヤ園や浴浴センターを核としたふれあいの丘はパークゴルフ場開設によって充実に向け動き出している。町内外の人の往来が作り上げられ、関係人口の拡大に大きく貢献している。</p> <p>-----</p> <p>ダリヤ園のほかハーブガーデン、浴浴センター及びパークゴルフ場を始め、ふれあいの丘一帯は優良な資源である。まずは当該小松地域を中心とする個人、事業者が有効に活用していく機運を高め、観光交流の拠点に引き上げることに努めていく。</p>
					生涯学習課	75.0	<p>スキー場としての活用を継続しつつ、冬のスポーツ・レクリエーション基地としての機能について、可能性の検討が求められている。</p> <p>-----</p> <p>施設の指定管理者と協力し、活用方法等を検討する。</p>		
					2. 広域的な観光資源活用と連携強化	観光入込客数 (人) ----- 295,460 ----- 410,000	まちづくり課	75.0	<p>コロナ禍の中、県及び近隣市町を含めて、多くの観光交流事業が中止となった。次年度の東北DCに向けて、観光資源のPR等の情報発信の準備に取り組んでいる。</p> <p>-----</p> <p>観光協会及びやまがた里の暮らし推進機構とも、自主財源の確保と自立化が課題である。地域資源の情報発信と活用、交流促進による関係人口の拡大を推進する機関として、それぞれの組織が連携し、役割分担を整理し、組織体制と支援のあり方を検討していく必要がある。</p>

			3. 効果的な情報発信の強化	観光入込客数 (人) ----- 295,460 ----- 410,000	未来づくり課	93.8	<p>広報媒体は町報、ホームページ及びSNS（FB）を活用している。また、事業ごとに発信媒体を精査し取り組んでいる。町内への情報提供は概ね評価するが、町外や分野ごとには工夫が必要である。</p> <p>新しい情報媒体が次々と出ているが、内容を精査した対応が必要である。</p> <p>町の仕事と予算は、行政がどう進められているのかを理解する一助になっている。</p> <p>-----</p> <p>対外的な発信力を強化するため、YouTubeを取り入れることとしているが、庁内広報委員会等で発信体制を組むなど、継続性等を確保して取り組む必要がある。</p> <p>情報発信には全庁的な発信体制の構築を進める。</p>	75.0	<p>町政の進行状況を広く町民等に周知し啓発する手段として町報やデジタル媒体が運用されている。公式YouTubeも3月に開設され取り組みが始まった。事業やイベントの他日常的な情報等も取り上げられてきた。町を知る、知ってもらい取り組みが広がりを見せてきた。</p> <p>-----</p> <p>町内はもとより、県内外、国の内外にまで発信できる時代となり、それに合わせた情報発信力を向上させる必要がある。その認識をもちさらに本町の魅力アップを図る。山形県や置賜との連携を背景とすることも意識していく。</p>
					まちづくり課	75.0	<p>コロナ禍の中、ダリア園やハーブガーデンフェアの実施に合わせて、フェイスブックやインスタグラムを活用して情報発信に努めた。</p> <p>おきたま観光協議会のワーキングに参画し、伊達史跡との関わり、活用に向けて、まち歩きや研修会を実施した。</p> <p>-----</p> <p>各種情報媒体と関係機関とのネットワークを活用し、継続的に情報発信を行っている。</p> <p>また、既存の地域資源を様々な視点で連携し、価値を高めるとともに、歴史や文化、人やモノ、暮らしなど、新たな資源の掘り起こしに努め、活用につなげていく。</p>		
政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R2実績値（中段） R2目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	やや課題あり	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、経営改革アクションプラン、米沢市を中心市とした定住自立圏構想の推進など、時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図る体制等は整備されている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画については、中長期スパン（10年程度）において、「施設ごとの更新、統合、廃止、用途変更等」といった検討方向を打ち出す方針確立に向けた論議を進める必要がある。	1. 公共施設の計画的な整備	公共施設管理計画で位置付ける公共施設面積（㎡） ----- 96,770.0 ----- 96,770.0	総務課	75.0	<p>必要最低限の維持管理を行った。</p> <p>-----</p> <p>計画的な利活用、今後の処分等を関係課と連携し対応。旧高山小学校については、福祉団体への貸与に向け調整。</p> <p>旧東沢小学校は、利用者を公募したが応募者なしであったため、公共施設利用計画に基づき計画的に対応。</p>	68.8	<p>公共施設等総合管理計画及び個別施設計画をベースに維持管理を進めているが、実施計画と予算措置による修繕維持を進めている実態。町民の暮らしや活動にとっての必要度を中長期的に見通した対応が求められる。</p> <p>-----</p> <p>現状は施設躯体にかかる修繕維持の取り組みであり、中長期視点に立って本町の施設の在り方まで計画化する必要がある。更新、廃止、転用、統合等具体的な数値目標作りを進める必要がある。</p>

未来づくり課	75.0	<p>公共施設総合管理計画は、各個別施設計画の進捗状況を束ねたに過ぎない。中長期的な戦略方針に高める必要がある。</p> <p>庁舎跡地利活用計画は地域振興拠点施設整備基本計画として策定したが、その基本にも総合管理計画の戦略的方針が必要であった。</p> <p>庁舎建設基金の運用は予定通りであった。</p> <p>-----</p> <p>人口減少社会の進行を受け止めた公共施設の在り方（新築・改築・改修・統廃合等）に踏み込む戦略的方針確立に向けて庁内の議論を進める。</p>
政策推進課	87.5	<p>新庁舎建設工事は工期内に完成し、その他の各工事もスケジュール通り順調に進捗している。また、初度調弁についても年度末までの整備が完了した。</p> <p>-----</p> <p>議会、町民への説明と周知を図りながら新庁舎移転に係る諸準備（システム移設整備、竣工式、内覧会、引っ越し等）を行い、令和3年5月6日の開庁を図る。</p>
まちづくり課	75.0	<p>地区交流センター、ダリヤ園、浴浴センターについて、維持管理計画に基づいて維持修繕を行うとともに、コロナ禍を受けてwi-fi通信環境の整備を図った。</p> <p>特に、浴浴センターについては、経年劣化等から緊急的な改修、改善を実施。</p> <p>また、旧高山小学校について、次年度からの施設貸借、利活用が決定した。</p> <p>-----</p> <p>公共施設個別施設計画に基づき、計画的に整備改修し施設の適正な維持管理を行っていく。</p> <p>特に、浴浴センターについては、温泉保養棟の機器、設備等が経年劣化しており、新たな源泉の可能性を含めて調査研究を進めていく。</p> <p>旧東沢川の跡地利活用について、引き続き利活用団体の募集を行い、活用又は除却の方向性を示す。</p>
住民生活課	75.0	<p>斎場の施設及び設備の修繕等については、優先順位をつけて計画的に行っている。</p> <p>-----</p> <p>施設の老朽化が見られるが、屋根の修繕については先送りが続いており、施設の延命のためにも早めに修繕を行う必要がある。</p>

福祉介護課	75.0	<p>健康福祉センターについて、関係課と社協の担当者による検討では廃止すべきとの結果であったが、外部からの意見も取り入れた検討を議会から求められている。</p> <p>外部からの意見を取り入れる検討組織を立ち上げ、健康福祉センターのあり方について検討を進める。</p>
健康子育て課	68.8	<p>幼児施設の老朽化対策として緊急性、危険度等を鑑み優先順位を付し対応。</p> <p>少子化、保育への需要等を考慮した小松保育所等の施設整備計画（玉庭へき地保育所のあり方含む）の策定。</p>
産業振興課	87.5	<p>整備計画に基づき効果的、効率的な施設の管理運営が図られているため。</p> <p>施設の状況等を常に把握し、計画的に施設の管理運営を図る必要がある。</p>
農地林務課	81.3	<p>老朽化施設の改修・修繕を行い、利用者の安全が確保されている。</p> <p>年次計画に沿った計画的な改修・修繕を行う。</p>
地域整備課	87.5	<p>町営住宅について、適正な維持管理に努めているが、給湯器等が老朽化しており更新が必要である。</p> <p>町営住宅については、適正な維持管理を継続して実施していく。 設備等の更新については、計画的に実施するため予算の確保が必要である</p>

			教育総務課	75.0	<p>教育施設等の整備については、子どもたちが安心して充実した学校生活を送れるように、また、利用者が安全に活動できるよう、必要な施設設備の維持補修、改修整備を行ってきた。</p> <p>なお、中央公民館は町民の研修、集会、交流施設として、管理運営、営繕を行ってきた。</p> <p>-----</p> <p>建築から時間が経ち、経年劣化した施設が多くなってきていることから、状況把握に努め、公共施設等総合管理計画における、文教施設の個別整備計画に基づき計画的に管理していく必要がある。</p> <p>また、中央公民館については、役場の跡地利用と合わせて検討していく必要がある。</p>	
			生涯学習課	75.0	<p>体育施設及び文化施設全般にわたり、施設・設備が老朽化している。特に町民総合体育館については、耐震補強を主とした大規模な改修工事が必要である。</p> <p>-----</p> <p>施設の指定管理者及び関係団体との意見交換を通して、必要な計画策定等を進める。</p>	
2. 行財政改革の推進	<p>財政健全化判断比率における目標達成指標数（指標）</p> <p>-----</p> <p>1</p> <p>-----</p> <p>4</p>	総務課	87.5	<p>第2次経営改革プラン（計画期間：令和2～7年度）を策定し、APの内容を精査かつ全庁的な対応を求め、実現性のあるAP内容に見直しを図った。</p> <p>また、事業のスクラップや計画基礎等をテーマとして行政課題研修を開催し、職員の働き方改革に着手した。</p> <p>-----</p> <p>「漏れなくダブリない」実効性あるAPとするよう内容精査を図るとともに、職員研修を重ね意識啓発に取り組む。</p>	75.0	<p>改革は足並みをそろえて全方位的に均等に進むことはなく、時間や地域、世代等視点が異なると歩みの評価は違っているが分野ごとには行財政改革は進展している。「協働」の理念の具現化に努めてきた。</p> <p>-----</p> <p>町政全般にわたり、さらに協働のまちづくりの実践に努める。</p>
		未来づくり課	75.0	<p>まちづくりの基本とする「協働」への理解と実践は一進一退の状況と認識している。その中、未来ビジョン後期基本計画を策定することができた。</p> <p>財政計画に対して財政需要が一段と増す状況にあり、業務のスクラップや勇気ある見直しは必須である。</p> <p>-----</p> <p>第2次経営改革プランの実行を基本とする業務の見直しを進める。</p> <p>町単独補助金や法令外負担金を要する各団体等の自主・自立の促進、公共施設総合管理計画を深化させた戦略的な施設の在り方の検討を進め、「固定化・増化する」経費の削減を図る。</p>		

まちづくり課	81.3	<p>コロナ禍を受けて、多くの事業が中止や縮小となったが、地域づくり連絡協議会や地域支援事業交付金等の地域自立推進制度により、地域づくりの現状や課題等の情報共有と、地区計画に基づく地域づくり実践活動に対して支援を行い、協働のまちづくりを推進した。</p> <p>-----</p> <p>人口減少が加速的に進む中で、将来の地区経営や地域支援のあり方について、庁内全体の課題として各地区運営組織と連携して研究していく必要がある。</p>
住民生活課	75.0	<p>マイナンバー制度については、国が推進しており、令和3年には保険証としての活用も見込まれている。</p> <p>-----</p> <p>国の施策によりマイナンバーカードの交付率が上昇しており、マイナンバーカードの積極的な普及促進が図られている。</p>
税務会計課	93.8	<p>土地公図システムの導入によって、場所の特定に時間がかかっていたものが一瞬で検索が可能となり、即時に図面のコピーが発行できること、図面、台帳等の管理において保存用のキャビネットが不要となったことなどにおいて業務の効率化が図られている。</p> <p>-----</p> <p>当該システムの運用効果を高めていくために、システムの汎用性について関係課で検討を進めながらシステムの利用拡大を図っていく必要がある。</p>
産業振興課	81.3	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠り需要の高まりから寄附額が増加。地場産品に限定されていることから、参画事業者の売り上げにもつながり、間接的ではあるが地場産業の振興、そして地域経済の活性化に寄与しているため。</p> <p>-----</p> <p>財政力の強化を目指した方向性ではあるが、より広く本町の地場産品の情報を発信することで、関係人口の拡大や地場産業の振興につながるものであり、この視点を含めて推進する必要がある。</p>

3. 広域行政の推進	広域連携事業及び 共同処理業務数 (件)	総務課	87.5	<p>広域のメリットを活かし効率化・業務軽減を図った。</p> <p>-----</p> <p>技術の進展、社会情勢の変化に対し、広域により共同処理をもって効率よく対応を図る。</p>	81.3	<p>広域のメリットが生かせる分野や具体的な施策面で進展が図られている。</p> <p>-----</p> <p>具体的に広域行政の推進が町民の暮らしに活かされている点をさらに進めつつ、有効策を講じていく。</p>
	65					
	37					
		未来づくり課	68.8	<p>費用対効果の効率化を求めることはニーズに合致しているが、広域化により全て解決することはない。</p> <p>定住自立圏の分野別議論は押しなべて進んではない。米沢牛や置賜の観光発信等はスケールメリットを発揮できる分野であるが、コロナ禍により守りの体制で精いっぱいであった。</p> <p>-----</p> <p>広域化によってかえって、本町町民にとって費用対効果が損なわれることのないように事務事業の検証を行いながら進めていく。</p>		
		住民生活課	81.3	<p>一般廃棄物収集運搬委託の可燃ごみについて、全地区週2回収をおこなった。</p> <p>-----</p> <p>ごみ減量を推進しているものの、本町も増加傾向にあり更なる減量化を図る。置広構成市町と常時連携を図り推進していく。</p>		
	福祉介護課	81.3	<p>置賜定住自立圏構想において、養護老人ホームの整備と（仮称）置賜成年後見センターの設置に関する協議が進められており、広域で取り組むことで負担軽減が図られる。</p> <p>-----</p> <p>定住自立圏構想に限らず、近隣市町との連携により負担軽減や機能充実が見込まれる事業等については取り組みを進める。</p>			
	健康子育て課	87.5	<p>構成団体との連携により置賜広域病院企業団へ支援を行った。</p> <p>-----</p> <p>構成団体との情報共有、連携を強化し、置賜広域病院企業団の財政健全化を図りながら、地域の中核医療を推進。</p>			

				地域整備課	68.8	<p>上水道事業については、県が主体となり広域連携検討会を実施、同じく定住自立圏構想においても現状分析を行いながら具体的な施策を検討中である。</p> <p>流域下水道について、年次計画により更新工事を実施している。維持管理の費用負担については、汚水量比により費用負担している。</p> <p>-----</p> <p>上水道広域連携については、引き続き調査検討を実施する。</p> <p>流域下水道について、構成市町と連携し設備更新、維持管理に努める。</p>	
--	--	--	--	-------	------	---	--

◇ 主要プロジェクト

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
1. 地域経済活性化プロジェクト	未来づくり課	75.0	<p>置賜農業高校との連携は、コロナ禍の中で担当者段階の協議を継続して行ってきた。農業振興分野等、個別の分野では町民も行政も連携した取組みが進められた。そうした後支えと生徒と学校の主体的な取組みでGAP認証等へつながっていると認識している。</p> <p>-----</p> <p>各分野の連携をさらに強化し、その取組みを町内へと発信する。当校の生徒及び保護者に対して学校に求めること、行政に求めること等の意識調査を行い、学校の魅力向上につなげる。</p>	68.8	<p>コロナ禍にあっても、地域発の経済活性化に貢献する事業展開が確認され、次代の高校生の活躍も地域の活力につながっている。メディカルタウン整備区域の大手事業者の進出等、個別具体的な施策が実を結び広がりがつつある。一方、町全体の経済活性化、底上げの実感に至っていない。</p> <p>-----</p> <p>企業誘致戦略の構築と体制の確立に努め、引き続き企業誘致を推進する。</p>
	政策推進課	68.8	<p>尾長島工業団地の未操業地への誘導については、情報発信・収集に努めているが、現時点では具体的な進展が見いだせない状況にある。一方、三菱鉛筆山形工場の移転先について、町内定着を要請し本町内での新工場建設が決定された。</p> <p>メディカルタウン整備区域内には、誘致した民間診療所が開設し、医師や看護師等医療関係者5名の雇用が図られたほか、定住促進宅地整備事業への着手や商業施設の核となるスーパーマーケットの進出も固まった。</p> <p>-----</p> <p>企業誘致戦略の構築と体制の確立に努め、引き続き企業誘致を推進する。メディカルタウン整備区域商業区域にスーパーマーケットの進出が固まったことは、新たな診療所の開設やたの事業者誘致への大きなインセンティブになると捉え、引き続き誘致活動の強化を図り、雇用創出に努める。</p>		
	まちづくり課	81.3	<p>地区計画に基づいて、地域運営組織を主体に、地域特性を活かした実践活動に取り組まれている。玉庭地区のむくり鮎や里山資源の活用、東沢地区では、夢里創造研究所による米や紅大豆の販路拡大、吉島地区では地域食堂や総菜加工の取組み、犬川地区では産直やギフト商品取組みなど、地域の資源を活かした「稼ぐ」取組みが継続されている。</p> <p>-----</p> <p>地域自立推進制度を継続し、地域主体のまちづくりを推進していく。少子高齢化が着実に進む中で、地域を支える担い手不足は大きな課題である。行政全体の課題として、将来の地区経営や支援のあり方について、地区交流センターと共通認識に立ち、研究していく。</p>		
	住民生活課	62.5	<p>長井市・飯豊町との共同で検討を重ねてきた協議会の動きも鈍くなってしまった。</p> <p>新庁舎においては再生可能エネルギーも取り入れた複合的なエネルギー活用を行った。</p> <p>-----</p> <p>令和3年度からの「第4次川西町環境基本計画」の推進、「川西町地球温暖化実行計画（事務事業編）」の推進、今年度12月に行った「ゼロカーボンシティ宣言」の取組み、SDGsの推進など新たな環境に関わる動きに注視し、積極的な推進を図る。</p>		
産業振興課	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業の有効性は担保されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施予定事業の規模縮小、実施内容の見直し等を余儀なくされたため。</p> <p>-----</p> <p>プロジェクトの具現化に向けては、関係機関・団体等との連携を図ることはもとより、参画者の拡大による地域の活性化を図ることで、より取組みの有効性が高まると考えられるため、その仕組みづくりを検討する必要がある。</p>			

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
2. 移住・定住促進プロジェクト	政策推進課	75.0	<p>メディカルタウン整備計画区域のインフラ整備を実施するとともに、定住促進宅地整備事業（住宅区域北側）に着手し、実施設計に取り組んでいる。商業区域は進出するスーパーマーケットが固まり、新たな診療所や他事業者誘致への強いインセンティブとなり、メディカルタウン整備具現化に向けた動きが開始し、令和4年度のからの事業開始への道筋が見え、移住定住環境整備の進展を図った。</p> <p>引き続きメディカルタウン整備計画区域内の整備を推進し、移住定住環境の整備を図る。</p>	75.0	<p>メディカルタウン整備等のハード面、暮らしに直結する住宅支援施策等のソフト面を両輪とした本町の事業は好意的に受け止められて進んできた。</p> <p>未来ビジョン後期基本計画及び第2期総合戦略に沿って施策を推進する。また、住民ニーズを拾い出して暮らしに役立つ施策を推進する。</p>
	まちづくり課	75.0	<p>コロナ禍の中、リアルな交流事業は中止となったが、県や置賜地域と連携し、オンラインを活用した移住相談の開催をはじめ、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、都市部でのプロモーション、オンラインによる町の魅力や暮らしの情報発信と交流事業を実施した。</p> <p>空家バンク制度について、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、きめ細やかな対応が図られている。</p> <p>任期終了となった地域おこし協力隊について、町内への定住と就業が決定した。</p> <p>婚活支援については、やまがた出会いサポートセンターへの誘導に努めた。</p> <p>庁内関係課と連携し、移住定住の総合窓口としての相談対応にあたりるとともに、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、情報発信や交流事業、空き家バンクの効果的な運営に努めていく。</p> <p>出会いや結婚支援に向けては、若者が交流しやすい飲食店と連携し、気軽な出会いの機会の創出と、やまがた出会いサポートセンターへの誘導を推進する。</p>		
	住民生活課	68.8	<p>10月に多くの職員の協力のもと、空家調査を実施することができた。新規の空家情報も得ることができた。</p> <p>空家対策委員会を3回、空家対策協議会を1回開催し、空家の状況について関係課連携を図った。また、協議会では専門的な見地から意見をいただいた。</p> <p>個別の空家（特に危険空家）の対応はなかなか進んでいない。</p> <p>空家対策協議会を開催し、特定空家について意見をいただいた。今後、行政代執行も含めて検討していく。</p>		
	産業振興課	68.8	<p>担い手不足が顕在化する中で、地域おこし協力隊制度を活用した担い手の確保に向けた取り組みは有効であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により取り組みに制限が加わったため。</p> <p>取り組みの内容が、地域おこし協力隊制度の活用には特化しているが、田園回帰の流れの中で農村における生活そのものへの関心の高まりを背景とした広がりのある取り組みに進化させる必要がある。</p>		
	地域整備課	87.5	<p>住宅建設支援事業132件、若者向け住宅支援事業7件、三世代同居支援事業3件の申請を受理し、3支援事業併せて移住者15人、定住者28人の実績となり定住移住の促進が図られた。</p> <p>冬季交通の確保については、入念に整備を実施したうえ町内9事業者に委託し、安心安全な交通確保に努めた。</p> <p>また、除雪アダプト事業については、24自治会40路線の支援を行い、集落内生活道路等の冬期間の道路環境の確保を図った。</p> <p>住宅支援事業については、好評で需要が高く移住定住の促進には最も有効である。</p> <p>新年度からは、若者向け住宅支援事業と三世代同居支援事業を統合し、住民ニーズにあった運用を行うこととした。</p> <p>冬季交通確保については、計画的な更新を行うと共にオペレーターの確保が課題であるため時間単価、待機料等の契約条件の見直しが必要と考える。</p> <p>また、きめ細やかな除雪を行うため、除雪アダプト事業を推進するため予算の確保を図ることが重要。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
3. 生涯現役プロジェクト	まちづくり課	81.3	<p>パークゴルフ場については、コロナ禍の中、一時、施設の休業の措置をとったが、適切なコース管理に努め、近隣市町から高く評価され、目標を超える利用者となった。また、施設周回コースでは、定期的にウォーキングを開催し、健康づくりの場として利活用が図られている。</p> <p>-----</p> <p>浴浴センターまどかやダリヤ園、森のマルシェや商業事業者等との連携を図り、町内に回遊させる取り組みが必要である。</p>	75.0	<p>学び、健康、そして住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる包括的な本町の仕組みが整えられている。</p> <p>-----</p> <p>引き続き、町民ニーズ、活動を展開している地域の団体や個人等をつなぎ、健康長寿で暮らしやすいまちづくりを進めていく。</p>
	住民生活課	81.3	<p>健康子育て課保健師と連携を図り、精力的に実施しているが、被保険者は減少しているものの医療費が相変わらず伸びており、県内でも上位に位置している。</p> <p>-----</p> <p>引き続き、健康子育て課と連携をとり、重症化予防に重点を置き事業を実施していく。</p>		
	福祉介護課	75.0	<p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるが、推進会議の活性化や2層の生活支援コーディネーターの活動環境の整備が必要となっている。</p> <p>-----</p> <p>関係機関（特に地区交流センター）との連携をより強めるとともに、各地区の実態の実態に応じた手法により推進を図る。</p>		
	健康子育て課	81.3	<p>コロナ禍であるが、健康づくり推進を図るため、重症化予防、早期治療・早期発見に向け受診勧奨、ウォーキング事業の魅力づくりなどを強化・推進した。</p> <p>-----</p> <p>各課実施事業と連携、または一体化したイベント、取り組みとすることで、一層の健康づくり推進を図っていく。</p>		
	生涯学習課	81.3	<p>学びの場の提供や文化に触れ親しむ施策を生涯学習事業、芸術文化事業及びフレンドリープラザ事業を通じて進めてきた。スポーツの普及・振興は、体育協会（現スポーツ協会）及び総合型スポーツクラブの活動等と連携して推進し、健やかな身体づくりに結び付いている。</p> <p>-----</p> <p>町民の健康で心豊かな暮らしを推進するため、具体的な推進主体となるスポーツ協会、スポーツ団体、フレンドリープラザ、芸術文化協会等と連携しながら、学びの場と身体を動かす場・機会を提供する取り組みを進める。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段）  今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
4. 女性にやさしいまちづくり プロジェクト	まちづくり課	75.0	<p>コロナ禍の中、啓発展示の取り組みは中止したが、感染予防対策を講じながら男女共同参画講座を実施し、男性の家事や育児への参画等の意識啓発に努めた。</p> <p>第4次男女共同参画計画をかわにし未来ビジョン後期基本計画の主要プロジェクトに位置づけし、町民で構成する男女共同まちづくり会議との意見交換を行いながら、具体的な施策推進としてアクションプランを策定した。</p> <p>-----</p> <p>男女共同参画は、家庭、地域、職場等の社会全体における理解の浸透、醸成が基本である。新たなアクションプランに基づき、町民の意識啓発を継続的に取り組むとともに、情報交換やスキルアップ講座等の女性の活躍を後押ししていく取り組みを進めていく。</p>	75.0	<p>男女共同参画の意識付けや社会的な弱者とした女性が地域で社会で活動できる仕組みづくりを進めている。</p> <p>-----</p> <p>すでに10代の教育現場段階では性差をなくしていく取り組みが進められているが、社会的には課題が多い状態となっている。このギャップには家庭、地域が連携して取り組むことが必要である。価値観の多様化といわれて久しいが、地域の良き伝統や文化を残しつつ、移住定住先に選ばれる地域社会構築に努める。</p>
	住民生活課	81.3	<p>子どもの医療費の負担を行い、子育てしやすいまちづくりを行っている。</p> <p>-----</p> <p>国、県に対し要望を行いながら継続していく必要がある。</p>		
	福祉介護課	75.0	<p>虐待やDVの対応について、関係機関の連携により適切に行われている。</p> <p>-----</p> <p>虐待やDVが行われないよう、防止や抑制を図る取り組みを強化する。</p>		
	健康子育て課	81.3	<p>妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センター業務と子育て業務との連携により、各種事業を行った。</p> <p>-----</p> <p>「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき各種事業を推進していく。コロナ禍の影響の状況を注視し、必要に応じ見直し策を検討する。</p>		
	産業振興課	68.8	<p>農業分野における女性の参画を促すための支援策として有効であるが、農業経営への参画といったより積極的な視点での支援策、誘導策の検討が必要な状況にあるため。</p> <p>-----</p> <p>女性農業者のニーズの把握に努め、より効果的な支援策のあり方を検討しながら、女性の活躍、女性ならではの新たな農業経営の発展に向け支援していく必要がある。</p>		
	教育総務課	75.0	<p>放課後児童クラブの運営支援を展開し、子育て世代が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進した。クラブ活動における支援数が1つ増え8支援となり、子育て支援の充実が図られた。</p> <p>-----</p> <p>今後とも、「子ども・子育て支援事業計画」に沿った事業を推進するとともに、ニーズ把握に努め、子育て支援の各種事業や制度の情報発信・周知を徹底し、仕事と子育ての両立を一層サポートしていくことが求められる。</p>		